

行政視察報告書

令和 4年 8月 5日

呉市議会議長様

呉市議会議員

渡辺一照
神田隆彦
谷 惠介
梶山政孝

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和 4年 7月27日(水), 28日(木), 29日(金)

2. 調査項目

北海道 釧路市 ビジネスサポートセンター(k-Biz)について

北海道 千歳市 グリーン・ツーリズムについて

3. 参加議員

渡辺 一照, 神田 隆彦, 谷 惠介, 梶山 政孝

4. 随行者

議会事務局 主事 北崎 留美

北海道釧路市

■ 調査項目

ビジネスサポートセンター(k-Biz)について

・ 調査対応者

釧路市産業振興部商業労政課 課長補佐 天内 武範

釧路市産業振興部商業労政課 商業労政担当 主事 藤橋 美帆

・ 調査期日

令和4年7月28日(木) 10時～11時30分

・ 釧路市の概要

人口 : 165,667人

世帯数 : 94,055世帯

・ 調査目的

中小企業へのサポートの体制や効果など

・ 調査内容

【釧路市からの説明】

釧路市では、地域経済のプラス成長と雇用の創出を図るため、企業の「稼ぐ力」の強化に取り組んでいる。この一環として「富士市産業支援センター f-Biz」をモデルに「釧路市ビジネスサポートセンター k-Biz」を設立・運営することとなった。

「Bizモデル」の創始者小出宗昭氏の講演を聞いて、すぐその場で依頼した。センター長は、全国公募で110人の中から選ばれた、澄川誠治氏である。センター長には、①ビジネスセンス②高いコミュニケーション能力③情熱の3つが求められ、この3つを1年ごとに評価し、センター長を継続するか決定する。

k-Bizは、釧路のあらゆる業種の中小企業・個人事業主・創業希望者を応援する無料の相談所で、「お金をかけずに、知恵を出す」ことを念頭にアドバイスを行っている。

開設当初より、計画を大きく上回る相談が寄せられたことから、2年目より副センター長やチーフディレクターを採用し、体制を拡充している。リピーターも多く、相談累計件数は5,000件をこえ、予約が3週間待ちのこともある。

ITアドバイザーが無料ツールを使用したホームページ作成の手助けをしたり、市職員は補助金の紹介をしたりする。また、商品の容器のデザインコンセプトの考案のサポート・amazon出店サポートにより全国への販路拡大で売り上げが60倍になった企業もある。(成功例の企業を数社紹介いただいた。)

【質疑応答】

- Q 1, 200万円の報酬は、センター長と副センター長の2人か。
- A センター長と副センター長がそうである。その他の職員の給与等を含め、5,000万円の運営費を支出しなくてはならない。令和5年度までは、地方創生推進交付金が半分支給されるが、その後の運営費を一般財源でまかなわなければならないことに苦慮しているところである。
- Q 1年で評価するということだが、誰がするのか。
- A 1年間で2回評価会を開く。10月に1回目の中間審査を小出宗昭氏、公設民営の協議会会長（釧路市の部長）の2人と対面で行う。その後、協議会で継続してもいいか審査を行う。2月に最終評価会を行い、小出氏と市の部長でヒアリングをし、その結果を協議会にかけて採用を継続するか決定する。
- Q 相談したが失敗し、廃業となった店の把握はしているか。
- A 廃業となった店の調査はしていない。釧路市は起業も少ないが、廃業も少ない。
- Q センター長の選定方法は。
- A 書類審査後、小出氏・部長等の面接を受けていただいて、最終選考となった。澄川氏は3年続いている、釧路市のBizモデルはうまく回っていると評価している。釧路市の選考にもれた人も、他所のBizのセンター長で活躍されていると聞いている。
- Q センター長等は釧路市に住んでいるのか。それとも必要な時だけ来られるのか。
- A センター長も副センター長も釧路市に移住している。
- Q 北海道との連携はありますか
- A この事業に関しては、道との連携はない。技術センターに関してはある。

【呉市での展開の可能性】

「お金をかけずに、知恵を出す」ことを徹底して、アドバイスを懇切丁寧に行っていることが企業にとって大変メリットであると思われる。

やる気があって適切なアドバイスを行える人材を、全国から公募で選び、その人が、企業を元気にしていけば、地域も活性化していくという取組である。

公募により、いい人材が呉市に来てくれるかどうか、いい人材に来てもらうためには、当然、高額な報酬等の財源も必要で、課題はあるものの、呉市にもある中小企業サポートセンターBit 呉の運営方法にも、大変参考になる事業であると感じた。

北海道千歳市

■調査項目

グリーン・ツーリズムについて

・調査対応者

千歳市観光スポーツ部交流推進課 課長 小坂 孝男

千歳市観光スポーツ部交流推進課 係長 星野 泰宏

・調査期日

令和4年7月29日（金）10時～11時00分

・千歳市の概要

人口 : 97,942人

世帯数 : 50,810世帯

・調査目的

近年旅行者のニーズは、その土地ならではの体験や地域の人々とのふれあいを楽しむ旅へと変わりつつあるが、グリーン・ツーリズムによる集客等の可能性について

・調査内容

【千歳市からの説明】

グリーン・ツーリズムとは、都市部から離れた農村地域に滞在し、自然や農業に触れ、ゆとりや学びを取り入れる旅行である。

千歳市では、平成17年に「市町村計画」を策定し、市としての取組を開始した。「市町村計画」の策定で完結するものではなく、実践者との連携・協力が不可欠であることから、市民や企業によるグリーン・ツーリズムの推進団体設立を目指し、平成17年12月に27会員にて、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会が発足した。

市は、協議会と他団体等をつなぎ、千産千消（＝地産地消）を推進するとともに、異業種・異分野との交流を推進し、オール千歳で農村地域の魅力を発信している。

現在、修学旅行等を受け入れている。宿泊ありは、2～3名、日帰りは100人程度の受入ができる。人数的に不可能な時は、地域連携として、恵庭市等に行ってもらったりする。

取組の成果としては、グリーン・ツーリズム関連施設の増加・観光入込数の増加。大規模イベントや協議会の直売イベントにおける交流の成果。直売イベントに関してはコロナの影響はなかった。

都市と農村の交流を促進し、お互いの知識や経験を生かした取組の展開、農業行政としてではなく観光行政として地域づくりを目指していく。

【質疑応答】

Q 協議会の形態・メンバーは。

A 任意の市民団体である。農家を中心となって活動している。また、グリーン・ツーリズムを掲げている団体はひとつだけだが、協議会に属せずに、活動をしている団体（農協など）もある。農村地域に行きたい人の手伝いを市で行っている。

Q 年会費とは。

A 1年2000円。現在38会員。協議会の趣旨に賛同した個人・法人が加入できる。

Q 協議会の広報はどのように行っているか。

A ホームページを作成しており、会員は自由に更新できる。共同のイベント等を掲載している。協議会のホームページからリンクを貼り、個人のインスタの更新でも広報している。

Q 旅行は道内や市民向けなのか、それとも都会から来るのか。

A 首都圏から来られる方もいるが、ホームページで知ったというよりホテルイベントで購入した野菜の農家に直接訪れるということがある。現在は、宿泊するというよりは、千歳に立ち寄り型に変化している。

【呉市での展開の可能性】

呉市では専業農家や観光農家を営む件数は少なく、グリーン・ツーリズムという活動や考え方はあまり広まっていないように思える。しかしながら主に島嶼部では柑橘類を栽培・出荷する農家はまだ多くあり、地場産業の主たる収入源となっている。これら農家の抱える問題は世間の需要の変化や、栽培者の高齢化と後継者不足が挙げられる。

これら諸問題を解決するためには余暇を農村で過ごし農業に触れ、自然や文化、人々との交流を楽しむというグリーン・ツーリズムの活動を通じて、農業を身近に感じてもらうことがきっかけの一つとして必要ではないか。

課題としては、受け入れる農家の負担が大きいことである。対応にあたる人員の確保、作業以外に大きな時間を割かれること、コミュニケーションの適否など様々考えられる。

農泊を行う場合はさらなる負担が考えられ、部屋の確保、食事の提供、子どもの安全の保証など、これらを外部で支える仕組みも必要となってくる。

呉市においては類似のものとして、倉橋交流拠点構想推進協議会で行われている活動であるが、これらを参考にいかに農村を維持継続していくか関係団体の団結を促す必要があると考える。